

市町村名	事業実施主体名 （対象作物・畜種等名）①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニユー② （対象作物・畜種等名）②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	特別付加算の取組の具体的な実績	事業内容 （工種、施設区分、構造、規格、能力）	事業費 （円）	負担区分（円）				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時 （平成20年）	1年後 （平成21年）	2年後 （平成22年）	3年後 （平成23年）	目標値 （平成23年）	達成率				計画時 （平成20年）	1年後 （平成21年）	2年後 （平成22年）	3年後 （平成23年）	目標値 （平成23年）	達成率					交付金	都道府県費	市町村費	その他				
栃木市 壬生町 岩舟町	下野農協同組合 土地利用型作物（水稲・麦）	【穀物乾燥調製施設再編利用】再編後の穀物乾燥調製施設等の利用率を80%以上	穀類乾燥調製施設等の利用率 124%	113%	123%	162%	128%	950.0%	施設等の利用率が49%増加した。	土地利用型作物（水稲・麦）	【穀物乾燥調製施設再編利用（麦）】事業実施地区における麦の新品種の作付け面積を2%以上増加	新品種作付け面積 1,187ha	1,839ha	1,919ha	1,961ha	1,800ha	126.2%	新品種作付け面積が77ha増加した。		異物除去装置荷受システム	9,226,350	4,393,000		4,833,350	H22.2.26	ビール麦の新品種への転換と扯火を推進するとともに、製品流通において安全・安心の取組に対する高い評価を得ながら施設利用率の向上ができた。	当該事業主体は、計画どおりに目標が達成できたと認められる。		
那須町	那須野農協同組合 土地利用型作物（麦）	【穀物乾燥調製施設再編利用】再編後の穀物乾燥調製施設等の利用率を80%以上	穀類乾燥調製施設等の利用率 132%	128%	126%	127%	129%	166.6%	利用率が5%減少した。	土地利用型作物（麦）	【穀物乾燥調製施設再編利用（麦）】事業実施地区における麦の新品種の作付け面積を2%以上増加	0%	0%	1.4%	2.7%	30%	9.0%	麦の新品種の作付け面積が2.7%増加した。		乾燥機増設・自主検査装置・殺菌監視装置・湿式除根装置・主操存盤	122,821,650	58,486,000		64,335,650	H22.3.29	飼料用米の作付け面積が拡大し、麦の作付け面積が拡大しない。麦の新品種への転換を進め、生産性を向上させることにより、麦の作付け面積の拡大を図る。	麦新品種の作付け面積が大幅に下回っているため、事業実施主体から目標値にいたらなかった課題の検証、目標値に向けた計画書の作成及び県への提出を行うよう指導し、麦新品種の作付け拡大を図る。また、販売先の確保に取りむくことにより、実需者がもたらす高品質、安定供給などの生産性の向上を図るよう、栽培マニュアル等を活用し、栽培技術の向上に向けた指導の徹底を図る。		

市町村名	事業実施主体名	メ ニュー ① (対象作物・畜種等名) ①	事業実施後の状況①						メ ニュー ② (対象作物・畜種等名) ②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率		計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他				
那須烏山市	那須農業協同組合	土地利用型作物(水稲・麦)	【穀類乾燥調製施設再編利用】再編後の穀物乾燥調製施設等の利用率を80%以上	穀類乾燥調製施設等の利用率74%	80%	78%	96%	101%	81.4%	利用率が22%向上した。	土地利用型作物(水稲・麦)	【穀類乾燥調製施設等再編利用】10a当たりの労働時間を3%以上削減	10a当たりの労働時間 8.0時間 8.0時間 8.0時間 6.5時間 8.0時間	0.0%	10a当たりの労働時間が削減されず、計画予定時の水準を維持している。	乾燥調製施設(種子センター) 粟粒混合貯蔵乾燥方式 200t×3基	263,546,850	118,834,000	5,941,000	138,771,850	H22.3.25	利用率は、飼料用米の存付け増加により上がりつつあるので、引き続き推進したい。労働時間については、生糶搬入を拡大し、生産者の乾燥に係る労働時間の削減を図りたい。	飼料用米を含めた高利構成の見直し及び、荷受け方法の再検討により目標を達成するように指導を行う。		
足利市	足利市農業協同組合	土地利用型作物(水稲・麦)	【穀類乾燥調製施設再編利用】再編後の穀物乾燥調製施設等の利用率を80%以上	穀類乾燥調製施設等の利用率110%	101%	113%	130%	116%	333.3%	利用率が20%向上した。	土地利用型作物(水稲・麦)	【穀類乾燥調製施設等再編利用(安)】事業実施地区における麦の新品種の作付け面積を2%	339ha 438ha 456ha 488ha 438ha	150.5%	麦の新品種の作付け面積が4%増加した。	RC兼備3カ所(荷受システム、乾燥機整備等)	63,000,000	30,000,000		33,000,000	H22.2.26	新規需要米の取扱いが増えたことにより、利用率が増加した。また、耐病性に優れた品種へ、積極的な移行をすることができた。	当該事業主体は、計画どおりに目標が達成できたものと認められる。		
栃木県		土地利用型作物(主要作物種子・麦類種子)	【土地利用型作物】需要に応じて導入する品種の生産量を20%以上増加	麦類原産種生産量(ゆめかおり原産量) 630kg	630kg	520kg	1,830kg	1,200kg	210.5%	需要に応じて導入する品種(ゆめかおり)の原産生産量が190.5%増加した。						遠赤外線乾燥機(25石×1基)	997,500	498,000	499,500		H22.3.25	計画どおりに目標が達成された。			
宇都宮市	酪農とちぎ農協同組合	飼料作物(デントコーン、飼料用稲)	【飼料増産】飼料収穫面積1.0ha以上増産	デントコーン0ha 飼料用稲0ha デントコーン0ha 飼料用稲32ha デントコーン27.7ha 飼料用稲37ha デントコーン22.7ha 飼料用稲32.1ha デントコーン10ha 飼料用稲25ha	156.5%	飼料収穫面積が54.8ha増加した。	飼料作物(デントコーン、飼料用稲)	【飼料増産】受託農家を3戸以上増加	受託農家数0戸	7戸 23戸 27戸 3戸	900.0%	受託農家数が27戸増加した。				汎用型飼料収穫機1台 自走式ラップマシン1台 ミキサー1台	24,559,500	10,706,000	0	13,853,500	H21.8.31	飼料用19t0.2t及び飼料用稲の収穫面積拡大及び受託農家の増加を計画通り行い、飼料収穫面積及び受託農家の目標を達成できた。	当該事業主体は、計画どおりに目標が達成できたものと認められる。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	事業実施後の状況①						メニュー② (対象作物・畜種等名)②	事業実施後の状況②						メニュー③ (対象作物・畜種等名)③	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考				
			成果目標の具体的な内容①	計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)		達成率	成果目標の具体的な内容②	計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)				目標値(平成23年)	達成率	成果目標の具体的な内容③	特別付加算の取組の具体的な実績					交付金	都道府県費	市町村費	その他
那須塩原市	野沢機械組合	飼料作物(デントコーン、イタリアン) 【飼料増産】飼料収穫面積1.0ha以上増産	デントコーン 42.9ha 伊77 38.9ha 計 81.8ha	デントコーン 44.6ha 伊77 38.9ha 計 83.5ha	デントコーン 52.9ha 伊77 47.9ha 計 100.8ha	デントコーン 56.9ha 伊77 52.9ha 計 109.8ha	デントコーン 52.9ha 伊77 40.9ha 計 93.8ha	233.3%	飼料収穫面積が28ha増加した。	飼料作物(デントコーン、イタリアン) 【飼料増産】労働時間4以上削減	7.5h/10a	7.0h/10a	7.0h/10a	6.5h/10a	6.0h/10a	66.6%	労働時間が1.0h/10a削減された。	細断型ローバレー1台 フォレジャー1台 エアスプレッガ1台 チャージャー1台 とうもろこし播種機1台	23,383,500	9,864,000	0	0	13,519,500	H21.9.7	作付面積は早期達成に向けて農地の集約等を図った結果、飼料収穫面積は目標を達成したが、労働時間の削減目標は達成できなかった。	目標には達していないが、労働時間が年々削減されていることは評価できる。今後、目標達成のために、農地の集約や作業の効率化を図れるように指導する。				
那須塩原市	花園コーンクラブ組合	飼料作物(デントコーン、イタリアン) 【飼料増産】飼料収穫面積1.0ha以上増産	デントコーン 22.8ha 伊77 23.8ha 計 46.6ha	デントコーン 24.0ha 伊77 24.0ha 計 48.0ha	デントコーン 25.7ha 伊77 26.2ha 計 51.9ha	デントコーン 31.0ha 伊77 32.5ha 計 63.5ha	31.3%	飼料収穫面積が5.3ha増加した。	飼料作物(デントコーン、イタリアン) 【飼料増産】労働時間4以上削減	7.0h/10a	— h/10a	6.8h/10a	6.5h/10a	6.5h/10a	100.0%	労働時間が0.5h/10a削減された。	細断型ローバレー1台 E70デフォナー1台 エアスプレッガ1台 とうもろこし播種機1台	19,656,000	8,679,000	0	0	10,977,000	H22.3.9	作付面積は年々増加したが、飼料高騰による増産意欲の減退や、原油高騰などの厳しい状況の中、目標達成には至らなかった。一方、高性能機械の導入により、作業が効率的に行えるようになり、労働時間の短縮に貢献しては目標を達成した。	目標には達していないが、飼料作物の作付面積が年々増加していることは評価できる。今後、目標達成のために、増産計画と合わせ、作付面積を基に、農地の集約等を図るよう指導する。					
那須塩原市	(財)那須塩原市農業公社	飼料用稲 【飼料増産】飼料収穫面積1.0ha以上増産	0ha	3.6ha	20.0ha	22.6ha	15ha	152.0%	飼料収穫面積が19ha増加した。	飼料用稲 【飼料増産】委託農家を3戸以上増加	受託農家数0戸	1戸	9戸	11戸	7戸	157.1%	受託農家数が11戸増加した	飼料用稲専用収穫機1台 自走式カブリン1台 ローグラー1台	14,127,225	6,049,000	0	0	2,021,225	H22.1.26	農業公社が窓口となり、飼料用稲作付面積及び委託農家を計画通りに拡大することができた。さらに鉄コーティング直播栽培にも取り組んだ結果等を活用し、今後省力化のために、面積の拡大を図る。	当該事業主体は、計画どおりに目標が達成できたものと認められる。				

事業主体等取組評価報告書（経営力の強化を目的とした整備事業）

都道府県名	栃木県	報告年度	平成23年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標（A）	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
H19	栃木市 (旧西方町)	全地域	経営構造対策	認定農業者の育成(人)	70	78	78	-37.5	米価等農産物価格の低迷により新たな認定農業者につながらなかったことや高齢化に伴う更新出来なかった事例が発生し、認定農業者の育成が目標に達していない状況である。 市では認定志向農業者を対象とした経営管理能力向上に向けた研修会を開催するなどして認定農業者の育成に努めており、現在3名の認定農業者候補者を選定した。引き続き研修会等を通して目標達成に取り組む。
				担い手への農地の利用集積 (ha)	180	262	262	74.20	担い手への農地利用集積状況については、農産物価格の低迷から、微増の状況である。 認定農業者育成に向けた研修会等の取組と合わせて、農地の利用集積の拡大に引き続き取り組む。
				家族経営協定締結(戸)	61	70	70	0.0	家族経営協定については、認定農業者を中心として締結の推進を行っているが、既に地区内認定農業者の9割が締結済みと高い割合であることから、新たな締結に至っていない。 市と連携し、家族協定締結志向農家の掘り起こしを行うとともに、既締結者の締結内容見直しを行うなど、目標達成に向けて取り組む。
				女性企業グループ育成	1	2	2	0.0	既存の1組織に加えて、将来自立した運営を目指している女性研究グループによる新たな組織づくりの研究を進めてきたが、経済低迷に起因する経営に対する不安のため、組織化まで至っていない。 今後とも同グループにおいて経営方法等の習得及び組織化に向けた研修会を実施し、目標達成に向けて取り組む。

県平均達成率	9.2
--------	-----

目標年度	平成23年度	第三者機関の開催年月日	未開催	事業実施主体	栃木市	整備施設等	産地形成促進施設 及び 地域食材供給施設
第三者機関によって審議した内容及び意見（未開催の理由） 米価をはじめ農産物の価格の低迷などが要因のひとつであり、事業主体の資によらない部分もあることと、市は認定志向農家に対する経営管理能力向上のための研修会等を行い、認定農業者候補3名が選定されるなど、早期の目標達成に向けた取組を行っているため。						第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容 ・経営改善コンダクター、市、県による重点指導の実施 ・認定農業者志向の農家とした経営力向上に向けた研修会などの取組推進	